

ホリスティック企業レポート

メディア工房

3815 東証マザーズ

アップデート・レポート
2014年11月7日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20141104

メディア工房 (3815 東証マザーズ)

発行日:2014/11/7

携帯電話やパソコン向け占いコンテンツ販売が主力 新たにゲーム開発会社、ブルークエストを子会社化

> 要旨

◆ 主力事業は占いコンテンツの制作及び配信

・メディア工房(以下、同社)の主力事業は、占いなどの情報コンテンツを制作し、携帯電話及びPC向けに配信するコンテンツ事業である。

◆ 14年8月期決算は増収減益

・14/8期決算は、前期比1.5%増収、6.3%営業減益であった。連結子会社が手がける新規事業の立ち上げ費用が利益を圧迫した。
・主力のコンテンツ事業売上高は前期比0.6%増であった。同事業においては、フィーチャーフォン向けの減収をスマートフォン向けの伸長で吸収し、携帯端末向け売上高は同1.3%増であった。

◆ メディア工房の15年8月期業績予想は開示せず

・同社は新規事業に不確定要素が多数内在しているとして、15/8期業績予想を公表していない。
・証券リサーチセンターは、14/8期実績及び新たに連結子会社が増えることを踏まえ、15/8期業績予想について、売上高を前回の2,660百万円から2,800百万円(前期比12.8%増)に、営業利益を同順で750百万円から710百万円(同10.1%増)へと修正した。

◆ 投資に際しての留意点

・同社の株価は、LINE関連銘柄として大きく変動する傾向がある。14年5月に年初来安値774円まで下落を続けた株価は、LINE関連銘柄として7月には一転して1,600円まで出来高を伴い急騰した。また7月にLINEの上場が先送りされるとの観測報道を受けると、以後現在まで調整が続いている。

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

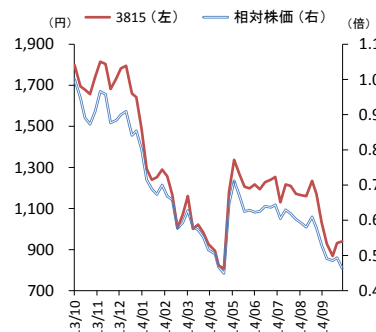
	2014/10/31
株価(円)	940
発行済株式数(株)	5,650,000
時価総額(百万円)	5,311

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	15.1	12.4	11.4
PBR(倍)	2.4	2.1	1.9
配当利回り(%)	2.6	2.6	2.6

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-16.4	-25.1	-47.5
対TOPIX(%)	-16.9	-27.6	-53.0

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2013/11/1

【3815 メディア工房 業種:情報・通信業】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)
2012/8	2,640	7.0	635	2.2	635	3.7	346	-2.8	68.4	297.2	22.5
2013/8	2,445	-7.4	689	8.5	689	8.4	398	14.9	78.2	352.2	24.5
2014/8	2,482	1.5	645	-6.3	633	-8.2	327	-17.8	62.3	386.6	24.5
2015/8	CE	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2015/8	E	2,800	12.8	710	10.1	710	404	23.5	75.9	438.6	24.5
2016/8	E	3,000	7.1	775	9.2	775	441	9.2	82.8	495.5	24.5
2017/8	E	3,180	6.0	830	7.1	830	473	7.3	88.8	558.3	24.5

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、2014年3月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割したため、1株指標を株式分割実施後に修正

アップデート・レポート

2/11

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 主力事業は占いコンテンツの制作及び配信

メディア工房 (以下、同社) の主力事業はデジタルコンテンツの制作及び配信事業で、占いなどの情報コンテンツを制作し、携帯電話及びPC向けに配信している。同社グループは、同社と連結子会社3社(MKコミュニケーションズ、MKアソシエイツ、ブルークエスト)及び非連結子会社2社(MKBコリア、ギフトカムジャパン)並びに持分法非適用の関連会社1社(ギフトカム)で構成されており、コンテンツ事業、ブランド事業、その他の事業を営んでいる。

コンテンツ事業は、同社が企画及び制作、運営している占いコンテンツを、移動体通信事業者やインターネットサービスプロバイダ、ポータルサイト運営事業者が運営するWebサイトを通じて配信している。14/8期の売上高構成比は98.6%である。スマートフォン向けのコンテンツ配信も積極的に展開している。

同社は14年10月に、第三者割当増資を引き受けることによりブルークエスト(以下BQ)を連結子会社化した(持分比率51.0%)。BQは、海外で人気を博したゲームアプリケーションを日本で受け入れられるように仕様変更し、配信及びプロモーションをすること、また日本でヒットしたゲームアプリケーションを海外のパートナー会社を通じて販売することを主な事業としている。同社グループとしての第1弾の企画は、世界で733万ダウンロードされた実績のあるスマートフォン用ゲーム「ロビンソンアイランド」の日本語版の独占配信である。「ロビンソンアイランド」は孤島でサバイバルシミュレーションを展開するゲームで、14年11月下旬に配信開始予定である。

【図表1】ブルークエストの経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)

	14/3期
売上高	85
営業利益	-17
経常利益	-17
当期純利益	-17
純資産	22
総資産	46

(注) ブルークエストの設立は13年7月で、14/3期は9カ月決算
(出所) メディア工房ニュースリリースより証券リサーチセンター作成

ブランド事業は、14/8期第1四半期に立ち上げられた事業で、子会社MKアソシエイツによる、「DPG!」ブランドを冠したアパレル商品の企画及び実店舗、ECサイトでの販売を行っている。この「DPG!」は、

韓国の女性歌手グループの「T-ARA (ティアラ)」をイメージキャラクターに起用したブランドである。

その他の事業は、13年5月に開始した電話占いや美容関連事業、風水グッズ等の販売などである。

なお、電話占いサービスを展開している MK コミュニケーションズと、アパレル及び風水グッズ等の実店舗及び EC サイトでの物販を手掛けている MK アソシエイツについては、今後のサービス拡充のために経営及び財務面の強化が必要との判断から、15年3月に同社が吸収合併する予定である。

> 決算概要

◆ 14年8月期決算

14/8 期決算は、売上高 2,482 百万円 (前期比 1.5%増)、営業利益 645 百万円 (同 6.3%減)、経常利益 633 百万円 (同 8.2%減)、当期純利益 327 百万円 (同 17.8%減) であった。同社単体ではコンテンツ事業が堅調に推移したことから、売上高 2,432 百万円 (同 0.8%増)、営業利益 723 百万円 (同 0.3%増)、経常利益 722 百万円 (同 0.1%減)、当期純利益 416 百万円 (同 0.8%増) となり、売上高、営業利益、当期純利益はわずかではあるが、過去最高を更新した。連結ベースでは子会社が手がける新規事業 (ブランド事業等) の立ち上げ費用が嵩み、増収ながら減益となった。

同社が第3四半期公表時に開示した業績予想に対する達成率は、売上高 100.9%、営業利益 103.7%であった。第2四半期累計 (以下、上期) 決算を受けて策定した証券リサーチセンター (以下、当センター) の業績予想を、売上高で 1.9%、営業利益で 3.7% 下回った。ゲーム事業の売上高が伸び悩んだことから、コンテンツ事業の売上高及びセグメント利益が当センター予想を下回ったためである。

【 図表 2 】 14年8月期決算概要

(単位：百万円)

	予想		実績	前期比	達成率	乖離率
	会社	証券リサーチセンター				
売上高	2,460	2,530	2,482	1.5%	100.9%	-1.9%
営業利益	622	670	645	-6.3%	103.7%	-3.7%
経常利益	610	670	633	-8.2%	103.8%	-5.5%
当期純利益	333	390	327	-17.8%	98.2%	-16.2%

(注) メディア工房は 14/8 期業績予想を第3四半期公表時に開示
(出所) 証券リサーチセンター

主力事業のコンテンツ事業は、売上高 2,447 百万円(前期比 0.6%増)、セグメント利益 1,080 百万円(同 4.1%減)であった。14/8 期上期決算公表時まで開示されていたフィーチャーフォン向け及びスマートフォン向けの売上高は開示されなくなった。

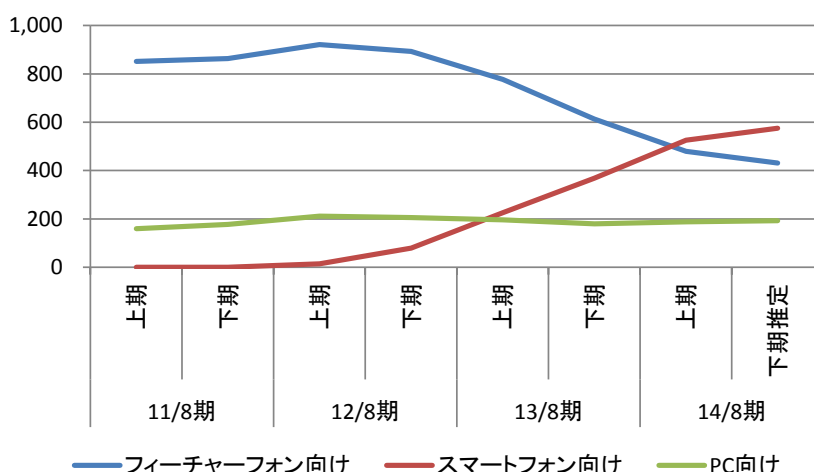
当センター推定によると、フィーチャーフォン向けの減収額 4.7 億円をスマートフォン向けの増収額 5.0 億円が上回り、携帯端末向け売上高は 2,011 百万円(同 1.3%増)であった。PC 向けは 381 百万円(同 1.2%増)であった。

スマートフォン向けが好調であったのは、新作コンテンツを増やしたこと、LINE 向けだけの占いコンテンツを拡充したこと等の施策が奏功したためである。フィーチャーフォン向け新作占いコンテンツを 14 年 1 月より月 1 作から月 2 作へと増加させたのに伴い、スマートフォン向けへ移植される新作占いコンテンツも増加した。占いコンテンツのライフサイクルが短くなっているが、新作投入を継続することで、同社の占いコンテンツは大手プロバイダによる売上高ランキングにおいて常に上位に位置しており、売上高の維持ないし増加に貢献している。LINE 向けでは、有料占いコンテンツトップ 100 において、同社のコンテンツがトップシェア(凡そ 20%程度)を確保している模様である。営業減益となったのは、携帯端末向けノベルゲーム^{注1}の開発費が嵩んだためである。ノベルゲームのリリースは 1 作にとどまり、売上高への貢献は僅少であった模様である。

注1) ノベルゲーム
グラフィックとメッセージでゲームが進行し、表示されるメッセージの選択肢でストーリーの展開及び結果が変わるゲームを指す。

【 図表 3 】 半期媒体別売上高推移

(単位：百万円)



(注) 14/8 期下期における媒体別売上高は開示されていない。14/8 期下期は証券リサーチセンターの推定

(出所) メディア工房決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

14/8 期より新たに設けられたセグメントであるブランド事業は売上高 12 百万円、セグメント損失 68 百万円であった。その他は売上高 23 百万円（前期比 68.1%増）、セグメント損失 39 百万円（前年同期は 63 百万円の損失）であった。その他の増収及びセグメント赤字の縮小は、電話占いのシステムの外販を開始したためである。

> 業績見通し

◆ メディア工房の 15 年 8 月期施策

同社は新規事業に不確定要素が多数内在しており、業績予想が極めて困難であることを理由として、15/8 期の業績予想を開示していない。14/8 期と同様に、第 3 四半期公表前後に同社から 15/8 期業績予想が開示されると思われる。

コンテンツ事業においては、ア) 14/8 期末に LINE 専属の占い師による LINE 向け占いコンテンツを開始したこと、イ) 14 年 7 月 24 日にニュースアプリ「Gunosy (グノシー)」へ「DAILY FORTUNE (今日の星占い: 12 星座ランキング)」の配信を開始したこと、ウ) BQ の連結子会社化により、売上高 2 億円程度の増加が見込まれること、エ) ノベルゲームは年 6 本の配信が見込まれること等が増収要因として挙げられる。

「Gunosy (グノシー)」は、14 年 9 月時点 500 万ダウンロードを誇る業界トップクラスのニュースキュレーションアプリケーション^{注 2}である。グノシーのトップ画面に「DAILY FORTUNE」に配信し、ニュース閲覧が高まる朝、昼、夜のタイミングで時間帯別の運勢や占いコンテンツを配信することで同社の新規ユーザーの開拓と同社のファンの拡大を目指している。

注 2) ニュースキュレーションアプリケーション
アルゴリズムにより、閲覧者別におすすめのニュースを配信するニュース配信のアプリケーションを指す。

ブランド事業においては、ライフスタイルメディアサイト「8+OCTA PLUS (オクタプラス)」が 14 年 9 月 1 日にオープンした。総勢 120 名以上の占い師により、無料占い、今日の運勢、占い師の紹介、占い師へのインタビュー、占い師のコラム等が掲載されている。同社が運営している EC サイトである「開運 SHOP」へのリンクも張られている。「開運 SHOP」は週刊女性との共同企画の EC サイトである。週刊女性に月 1 回のペースでカラーページ 3 ページの商品紹介と開運 SHOP での商品掲載で開運グッズの販売を 14 年 9 月 1 日より開始している。

非連結子会社であるギフトカムジャパン (以下、GJ) は、O 2 O (Online to Offline) ビジネスを基本にした広告ビジネスを、14/8 期下期に立ち上げた。14 年 6 月に配信が開始された iPhone に対応したサービスア

アプリケーション「GiftCam」は、掲載されているアプリケーションのダウンロードや会員登録等を行うことでポイントが貯まる成果報酬型広告サービスである。15/8 期中には、三次元画像マッチング技術を利用した新たな取り組みがスタートする予定である。具体的には、広告主が意図するイベント（店舗撮影や商品撮影の画像をメール送信）を実行することにより、広告主が提供する電子マネーと交換可能なポイントが得られる仕組みとされている。

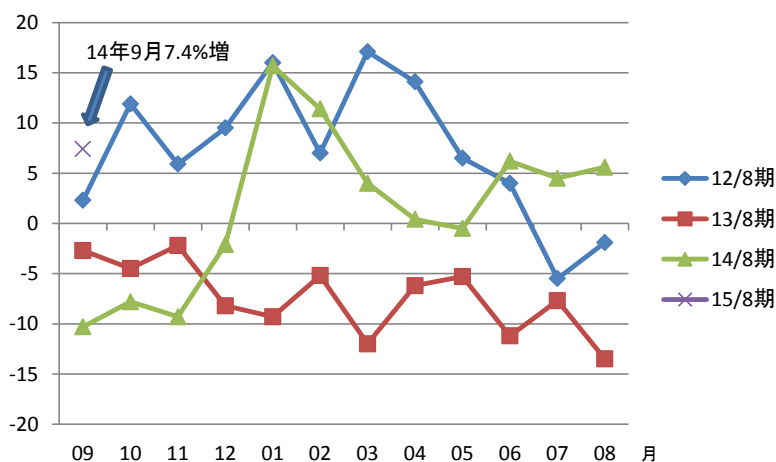
◆ 証券リサーチセンターの 15 年 8 月期業績予想

14/8 期について当センターでは、従来予想の売上高 2,660 百万円、営業利益 750 百万円、経常利益 750 百万円、当期純利益 435 百万円から、売上高 2,800 百万円(同 12.8%増)、営業利益 710 百万円(同 10.1%増)、経常利益 710 百万円(同 12.2%増)、当期純利益 404 百万円(同 23.5%増)に修正した。

当センターの主な予想修正点は以下の通りである。売上面では、スマートフォン向け新作占いコンテンツの伸長や BQ の連結子会社化を考慮し、コンテンツ事業の予想売上高を従来の 2,633 百万円から 2,761 百万円(同 12.8%増)に増額した。利益面では、14/8 期の売上総利益率が当センター予想の 68.8%を 2.6%ポイント下回る 66.2%であったことに鑑み、15/8 期の売上総利益率を前期実績並みに引き下げ、営業利益も前回予想より慎重な見通しに修正した。なお、BQ は売上高 200 百万円、営業利益は収支均衡と想定した。

同社は毎月 20 日前後に月次売上高を公表している。14 年 9 月の売上高は、占いコンテンツの販売好調により前年同月比 7.4%増であった。

【 図表 4 】 月次連結売上高推移 (単位：前年同月比、%)



(出所) メディア工房ニュースリリースより証券リサーチセンター作成

➤ 中期予想

◆ 中期経営計画は未公表

同社は、具体的な中期経営計画は開示していない。但し達成時期を示していないが、目標とする経営指標として、売上高経常利益率 30% (14/8 期実績 25.5%)、ROE25.0% (同 17.0%)、配当性向 25%~35% (同 39.8%) を掲げている。

◆ 証券リサーチセンターの中期予想

当センターは、前回レポートの中期見直しを見直し、新たに 17/8 期の業績予想を策定した。前回予想との主な相違点は、14/8 期のコンテンツ事業売上高の当センター予想と実績との乖離を踏まえて 15/8 期以降のコンテンツ事業の売上高を見直した点、BQ の連結子会社化を考慮した点にある。

【 図表 5 】証券リサーチセンターの中期業績予想

	旧14/8期E	14/8期実績	旧15/8期E	15/8期E	旧16/8期E	16/8期E	17/8期E
売上高	2,530	2,482	2,660	2,800	2,800	3,000	3,180
コンテンツ事業	2,507	2,447	2,633	2,761	2,771	2,960	3,139
ブランド事業	13	12	15	14	17	15	16
その他	10	23	12	25	12	25	25
売上総利益	1,740	1,644	1,870	1,862	1,980	1,995	2,115
(対売上高比)	68.8%	66.2%	70.3%	66.5%	70.7%	66.5%	66.5%
販売費及び一般管理費	1,070	999	1,120	1,152	1,170	1,220	1,285
(対売上高比)	42.3%	40.2%	42.1%	41.1%	41.8%	40.7%	40.4%
営業利益	670	645	750	710	810	775	830
(対売上高比)	26.5%	26.0%	28.2%	25.4%	28.9%	25.8%	26.1%
経常利益	670	633	750	710	810	775	830
(対売上高比)	26.5%	25.5%	28.2%	25.4%	28.9%	25.8%	26.1%
当期純利益	390	327	435	404	470	441	473
(対売上高比)	15.4%	13.2%	16.4%	14.4%	16.8%	14.7%	14.9%

(出所) 証券リサーチセンター

コンテンツ事業売上高は、16/8 期 2,960 百万円 (前期比 7.2%増)、17/8 期 3,139 百万円 (同 6.0%増) と予想する。スマートフォン向けの増収がフィーチャーフォン向けの減収を上回る傾向が続くと想定した。BQ の売上高は 16/8 期及び 17/8 期ともに 300 百万円と見込んだ。

ブランド関連売上高は、EC サイト「開運 SHOP」の開始が寄与し 16/8 期 15 百万円 (前期比 7.1%増)、17/8 期 16 百万円 (同 6.7%増) と予想する。

その他の売上高については、注力している広告ビジネスを担う、GJ が現在非連結子会社であるため、ここでは横ばいとした。

> 投資に際しての留意点

◆ 配当性向 25%~35%を目処とする安定配当へ

同社は目標とする配当性向 25%~35%を目処として、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績を総合的に勘案して安定配当を実施する方針を掲げている。

14/8 期配当金は安定配当を重視し、株式分割を考慮した 13/8 期実績と同じく 1 株当たり年 24.5 円 (配当性向 39.8%) とする予定である。同社は新規事業や M&A 等の展開に備え、現金及び預金を厚めに確保している (14/8 期売上高 2,482 百万円に対し、14/8 期末の現金及び預金は 2,199 百万円、同借入金 1,233 百万円)。当センターでは従来、同社が目処とする配当性向のレンジの上限である 35%が続くと想定し、利益の増加に見合った増配を予想していたが、積極的な事業投資可能性を再考し、同社が目処とする配当性向の下限である 25%まで配当性向の低下が続くものと予想した。

◆ 株価は振れ幅が大きい

同社の株価は、LINE 関連銘柄としての話題性があり、過去に大きく変動したことがある。13 年 9 月から 13/8 期決算公表後の 10 月にかけては、1,287 円 (9 月 3 日) から 2,345 円 (10 月 28 日、13 年の最高値) まで上昇した。その後 14 年 5 月に年初来安値となる 774 円まで低迷を続けた株価は、6 月に底値の倍近い 1,498 円まで出来高を伴い再び急騰した。7 月に株価は更に 1,600 円まで上昇したが、LINE の上場が先送りされるとの観測報道が流れると、その後は現在に至るまで調整が続いている。このように投資に際しては、短期間に株価が大きく変動する可能性があることや、毎月 20 日前後に同社から月次売上高が公表されることにも留意すべきだろう。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

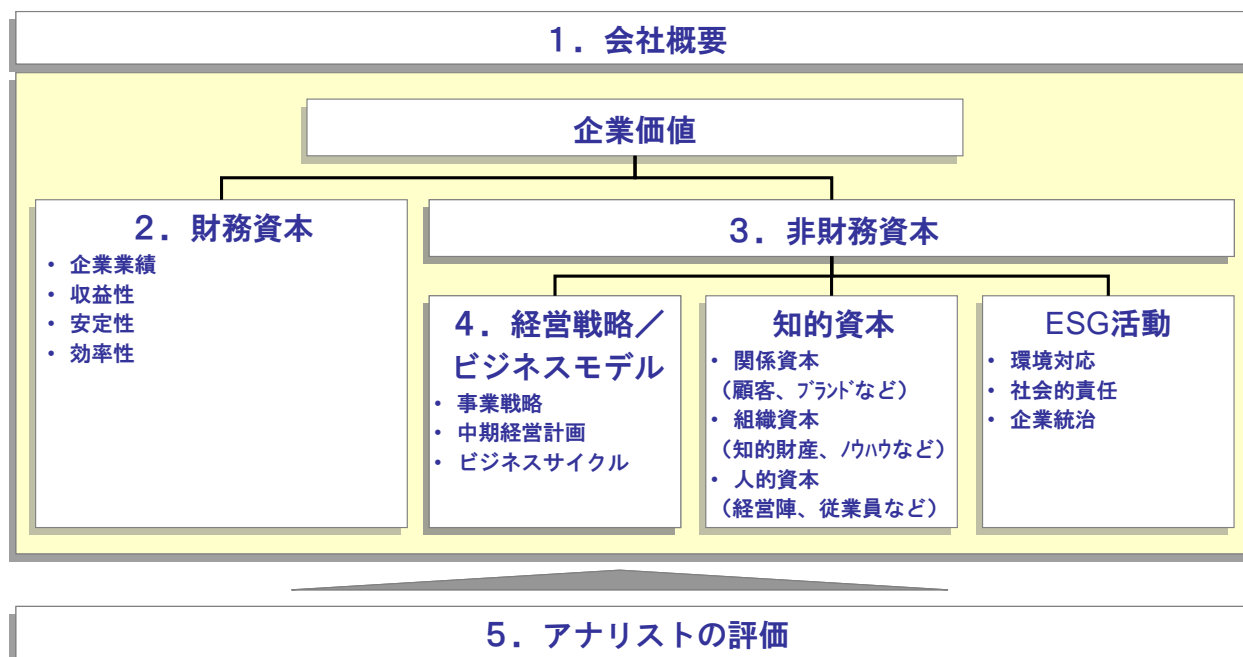
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないと、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。